

## 自己評価報告書

平成 23 年 5 月 6 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20401006

研究課題名（和文） 中国・ASEAN 地域協力構想におけるベトナムの定位に関する研究

研究課題名（英文） Studies on the Location of Vietnam in China-ASEAN Regional Cooperation Projects

研究代表者

栗原 浩英（KURIHARA HIROHIDE）

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号：30195557

研究分野：インドシナ地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：ベトナム，中国，ASEAN，地域協力，経済回廊

## 1. 研究計画の概要

本研究はベトナムを中国・ASEAN諸国間の重要な結節点と位置づけ、ベトナムが隣接する大国である中国からの政治的・経済的攻勢を前にして、政治的対等性の確保とASEANの一員としての立場からの経済協力推進という二つの課題をいかにして両立させながら、結節点としての定位を設定しようとしているのかを明らかにすることを目的としている。

具体的には、ベトナム・中国間で展開されつつある越境開発プロジェクト「二回廊一経済圏」（昆明＝ラオカイ＝ハノイ＝ハイフォン回廊，南寧＝ランソン＝ハノイ＝ハイフォン回廊，環トンキン湾経済圏）に重点をおき、近年表面化している停滞状況がいかなる要因によるのか、現地調査を通じて、冒頭の課題設定との関連において解明を進める。

## 2. 研究の進捗状況

研究目的を解明するために、初年度は南寧＝ランソン回廊，二年度目はトンキン湾沿海地域，三年度目は昆明＝ハノイ回廊をそれぞれ調査の重点に設定し、現地の研究者やベトナムの中央政府・地方政府官員へのインタビューと関連資料の収集及び分析を行ってきた。「二回廊一経済圏」プロジェクトは依然として停滞状況にあり、両国間の温度差はより顕著になってきている。このままの状態が続けば、近未来に両国においてインフラの近代化は進展するものの、通関のワンストップ方式や車両の越境通行も実現せず、経済回廊とはほど遠くなる事態に至ることが予想される。大きな要因として、中国に対して大幅な貿易赤字を抱えるベトナムにとって、「二回廊一経済圏」の実現はメリットがないという事情が存在することは確かだが、それにも

まして「二回廊一経済圏」をめぐる両国間の認識が齟齬をきたしていることが、その実現に否定的な影響を及ぼしている。中国が「一軸二翼」構想に象徴されるように広域的な戦略に立脚するのに対し、ベトナムは「二回廊一経済圏」を実質的に地方政府間のマターとみなしている。しかも地方政府間においてすら、両国の国境地帯を包括した経済区（跨境経済合作区）を想定する中国と経済区を自国領内に限定する（国境経済区）ベトナムとは発想に大きな差がある。このような認識の齟齬が解消されない限り、「二回廊一経済圏」の建設が加速化する可能性は弱いと考えられるが、これは両国の行政システムの差異にも起因する問題であり、容易に解決はしないものと思われる。さらに中国がASEANを意識し、ベトナムをその入口ととらえているのに対し、ベトナムを含め、ASEAN諸国がまとまって、例えば「一軸二翼」のようなASEANを射程に入れた構想に対応しようとする気配はみられないため、中国にとっても広域的な経済回廊構想の実現は容易ではないことが予想される。

## 3. 現在までの達成度

## ②おおむね順調に進展している

（理由）ほぼ当初の計画通りに進展しているが、ベトナムと異なり、中国（広西壮族自治区，雲南省）では地方政府官員に接触することが著しく困難になっており、中国側の戦略や意図は広西や雲南の研究者を通じてしか把握することができない状況である。この問題に関しては、ベトナム側からの情報入手が可能であるため、決定的な支障とはなっていないが、中国側の動向を間接的にしか知り得ない点で、本研究課題にとっての限界とな

っている。他方、当初の計画では視野に入れていなかった、南シナ海をめぐる中国の動向が国際的な関心をよぶことになり、「二回廊一経済圏」の将来にも影を落とすつつある。この点に関しては、この問題を早くから注視してきたベトナム外務省外交学院の支援と協力を得られており、本研究課題の最終成果に反映させる予定である。

#### 4. 今後の研究の推進方策

最終年度にあたる2011年度は、ハノイでベトナムの研究者及び中央政府・地方政府関係者と共同で、4年間にわたる本研究課題の成果を総括するための国際ワークショップを開催する。そこでの報告は、加筆修正を経た上で、ベトナム語で刊行し、現地への研究成果還元を図る。これと並行して実施される調査は、これまでに解明の不十分な問題と、過去3年間に研究を遂行する過程で浮上してきた問題との探求に充てられる。具体的には、①国防経済区概念や建設の進捗状況②今後のベトナム・中国関係、中国・ASEAN関係を左右することになると思われる南シナ海問題に対する関係各国の動向に関して、ベトナムの関係各機関や担当者に対するインタビューを行うほか、文献資料の収集を通じて分析を行う。また、ベトナム・中国間の経済回廊建設が機能しない中で、中国側における代替回廊ともいえるべき、雲南＝ラオス＝タイ・ルート、雲南＝ビルマ・ルートの建設進捗状況を雲南省において調査し、本研究課題の成果をより確実なものとする。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ①石井明, 「1950年代の中国外交再考—革命支援・平和共存・ハンガリー事件」, 『現代中国研究』第27号, pp. 34-49, 2010, 査読無
- ②SHIRAISHI, Masaya, “Japan Towards the Indochina Sub-Region”, *Journal of Asia-Pacific Studies*, vol. 13, pp. 13-36, 2009, 査読無
- ③加藤弘之, 「改革開放の始まりと終わり—市場移行の視点から—」, 『現代中国』83巻, pp. 35-50, 2009年, 査読無
- ④白石昌也, 「拡大ASEANとインドシナ諸国」, 『国際問題』576号, pp. 37-47, 2008年, 査読無

[学会発表] (計3件)

- ①栗原浩英, 「国境の安定がもたらす『人間

の安全・安心』, 第5回四大学連合文化講演会, 2010年10月8日, 一橋記念講堂

- ②栗原浩英, 「中越国境地帯の現状」, 「メコン地域開発: 経済回廊の新展開」(アジア経済研究所GMS研究班)研究会, 2008年10月31日, ジェトロ会館

- ③石井明, 「現代化建設と中国外交」, 日本現代中国学会第38回全国学術大会, 2008年10月18日, 東京大学(本郷)

[図書] (計5件)

- ①SHIRAISHI, Masaya, World Scientific Publications, *New Dynamics between China and Japan in Asia*, 2010, pp. 125-161.

- ②栗原浩英, 桜井書店, 『いま社会主義を考える—歴史からの眼差し』, 2010年, pp. 203-237.

- ③加藤弘之, 岩波書店, 『進化する中国の社会主義』, 2009年, 250pp.

- ④栗原浩英, 雲南大学出版社, 『大湄公河次区域経済走廊建設研究』, 2009年, pp. 260-269.